

平成23年度

学校法人東京理科大学 事業報告書

目 次

I. 法人の概要	
(1) 沿革	1
(2) 施設の概要	3
(3) 学校法人東京理科大学の組織図	4
(4) 学校法人東京理科大学の事務組織図	5
(5) 役員・教職員の概要	6
II. 事業の概要	
II-1 東京理科大学	
(1) 教育・研究	7
① 科学教育研究科科学教育専攻博士後期課程の設置	
② 総合科学技術経営研究科の名称変更	
③ 総合教育機構の設置	
④ 国際交流の推進	
⑤ つくばイノベーションアリーナ (TIA) 大学院連携コンソーシアム設立協定の締結	
(2) 入試・広報	8
① 大学院外国人留学生試験の実施時期変更	
② 建学の精神の文言統一及び英語版の策定	
③ 学報及び公式ホームページのリニューアル	
④ 広報イベント・説明会の開催	
⑤ 地域交流イベントの開催	
(3) 外部機関採択事業	9
① イノベーション拠点立地支援事業 (「技術の橋渡し拠点」整備事業)	
② イノベーション拠点立地支援事業 (企業等の実証・評価設備等の整備事業)	
③ 私立大学戦略的研究基盤形成支援事業	
(4) 施設・整備	10
① 葛飾キャンパスの建設	
② 神楽坂キャンパスの改修	
③ 器官再生工学プロジェクト研究棟の建設	
④ 近代科学資料館のリニューアル	
II-2 山口東京理科大学	
(1) 大学院の教育研究体制の整備	11
(2) 学生支援体制の強化	11
① 就職支援体制の強化	
② 国家資格取得校の認定取得	
③ 文部科学省G P採択事業の体制強化	
(3) 地域連携の強化	11
① 山口県立大学、山口学芸大学との連携事業の推進	
② 小野田青年会議所との連携による地域貢献型の新たな学生支援体制の構築	
(4) 国際化への対応	11
II-3 諏訪東京理科大学	
(1) 工学・マネジメント研究科博士後期課程設置準備	12
(2) 学生支援体制の強化	12
(3) 地域連携の強化	12
① 茅野市、茅野商工会議所との3者間連携の強化	
② 長野県内大学との連携強化	
(4) 諏訪東京理科大学中長期計画案の策定	12
(5) ICカードシステム導入の検討	12
(6) 省エネルギー法に基づくエネルギー管理体制の整備	12
II-4 管理・運営	
(1) 事務組織の改編	13
(2) (財)大学基準協会の中間評価受審	13
(3) 産学官連携活動の強化	13
(4) ICカードシステムの導入	13
(5) 東日本大震災への対応	13
III. 財務の概要	
(1) 平成23年度決算の概要	15
(2) 経年比較	19
IV. 参考データ	
(1) 入学定員と学生数	23
(2) 入試状況	26
(3) 学位授与状況	26
(4) 進路状況	27

我が国は現在、昨年（平成 23 年）の東日本大震災に端を発する国難ともいえる状況の最中にあり、従来から懸念されていた少子化に伴う活力の減退に加え、電力不足等のエネルギー問題、環境問題、防災や都市計画等、数々の課題を抱えております。また海外に目を向けると、経済のグローバル化、BRICS 等 新興諸国の発展による資源・食糧の獲得競争の激化等が顕在化し、国を挙げての対策が必要な課題が山積しております。

そのような中、我が国では科学技術基本法を制定し、「科学技術創造立国」を志向する方針を明確にしております。これは「資源の乏しい我が国が科学や技術などの知的資産を活用して国を立てる」、さらには「科学技術の振興によって我が国が国際貢献を果たす」ことを謳った方策です。これは正に本学の建学の精神「理学の普及を以て国運発展の基礎とする」を、国を挙げて行なう施策であり、毎年 4,000 名を超える研究者、技術者、教育者等を輩出する本学の責務はこれまで以上に高まっているといえます。

本学では、引き続き社会からの要請に応え得る人材を輩出すべく、葛飾新キャンパス開設準備を含む教育・研究環境の改善、国際化の推進、また、東日本大震災被災学生に対する経済的支援、電力不足に対応した節電等の施策を実施いたしました。

I. 法人の概要

(1) 沿革

学校法人東京理科大学は東京理科大学、山口東京理科大学、諏訪東京理科大学を擁し、それぞれの特長を活かしつつ、優秀な人材の輩出と学術の振興に努力を傾けています。

東京理科大学は、「理学の普及を以て国運発展の基礎とする」との建学の精神に基づき、明治 14（1881）年に設立された東京物理学講習所を前身とし、東京物理学校と改称後、昭和 24（1949）年に新制大学となって今日に至っています。平成 18（2006）年には創立 125 周年を迎え、わが国屈指の歴史と伝統のある理工系総合大学として、平成 22 年度末までに、18 万人余りの有為な人材を社会に送り出してきました。

昭和 62（1987）年には、東京理科大学の建学の精神を受け継ぎ、山口県小野田市（現山陽小野田市）に東京理科大学山口短期大学を設置し、平成 2（1990）年には長野県茅野市に東京理科大学諏訪短期大学を設置しました。その後、平成 7（1995）年に東京理科大学山口短期大学を山口東京理科大学に、平成 14（2002）年には東京理科大学諏訪短期大学を諏訪東京理科大学に改組転換し、本法人は現在の三大学体制となりました。

【年表】

明治14年 6月	東京帝国大学物理学科の卒業生ら21名が「国家の興隆の基礎は、理学の普及発達を図るにあり。」との堅い信念と熱意をもって東京物理学講習所を創立。後に東京物理学校と改称。
大正 4年 5月	財団法人東京物理学校設立
大正 6年 3月	各種学校から専門学校に昇格
昭和24年 4月	学制改革により東京理科大学（理学部第一部・第二部）設置
昭和24年 7月	財団法人東京物理学校を財団法人東京物理学園と改称
昭和26年 3月	私立学校法施行に伴い学校法人東京物理学園と改称
昭和33年 4月	東京理科大学大学院理学研究科修士課程設置
昭和35年 4月	東京理科大学薬学部設置
昭和36年 4月	東京理科大学大学院理学研究科博士課程設置
昭和37年 4月	東京理科大学工学部設置
昭和40年 4月	東京理科大学大学院薬学研究科修士課程設置
昭和41年 4月	東京理科大学大学院工学研究科修士課程設置
昭和42年 4月	東京理科大学理工学部設置
昭和47年 4月	東京理科大学大学院理工学研究科修士課程設置
昭和49年 4月	東京理科大学大学院理工学研究科博士課程設置
昭和51年 4月	東京理科大学工学部第二部設置
昭和53年 4月	東京理科大学大学院薬学研究科博士後期課程設置
昭和58年 4月	東京理科大学大学院工学研究科博士後期課程設置
昭和62年 4月	東京理科大学基礎工学部設置
昭和62年 4月	東京理科大学山口短期大学設置
昭和63年 4月	法人名を学校法人東京理科大学に改称
平成 2年 4月	東京理科大学諏訪短期大学設置
平成 3年 4月	東京理科大学大学院基礎工学研究科修士課程設置
平成 5年 4月	東京理科大学大学院基礎工学研究科博士後期課程設置
平成 5年 4月	東京理科大学経営学部設置
平成 7年 4月	山口東京理科大学（基礎工学部）設置
平成 9年 4月	東京理科大学大学院経営学研究科修士課程設置
平成 9年 4月	東京理科大学大学院生命科学研究科修士課程設置
平成11年 4月	東京理科大学大学院生命科学研究科博士後期課程設置
平成11年 4月	山口東京理科大学大学院基礎工学研究科修士課程設置
平成14年 4月	諏訪東京理科大学（システム工学部・経営情報学部）設置
平成15年 4月	山口東京理科大学大学院基礎工学研究科博士後期課程設置
平成16年 4月	東京理科大学大学院総合科学技術経営研究科専門職学位課程設置
平成18年 4月	諏訪東京理科大学大学院工学・マネジメント研究科修士課程設置
平成21年 4月	東京理科大学大学院総合化学研究科博士課程設置
平成21年 4月	東京理科大学大学院科学教育研究科修士課程設置
平成21年 4月	東京理科大学大学院総合科学技術経営研究科博士後期課程設置
平成21年 4月	山口東京理科大学基礎工学部を工学部に名称変更
平成22年 4月	東京理科大学大学院国際火災科学研究科修士課程設置
平成23年 4月	東京理科大学大学院科学教育研究科博士後期課程設置
平成23年 4月	東京理科大学大学院総合科学技術経営研究科をイノベーション研究科に名称変更

(2) 施設の概要

① 校地・校舎

東京理科大学

- ・神楽坂キャンパス 【校地:18,479.51 m² 校舎:79,393.24 m²】

理学部第一部・第二部、工学部第一部・第二部

理学研究科、総合化学研究科、科学教育研究科、工学研究科

イノベーション研究科、国際火災科学研究科、理学専攻科

- ・野田キャンパス 【校地:430,430.87 m² 校舎:132,544.94 m²】

薬学部、理工学部、基礎工学部（2～4年次）

薬学研究科、理工学研究科、基礎工学研究科、生命科学研究科

- ・長万部キャンパス 【校地:278,502.6 m² 校舎:8,683.06 m²】

基礎工学部（1年次）

- ・久喜キャンパス 【校地:99,253.8 m² 校舎:13,486.14 m²】

経営学部、経営学研究科

山口東京理科大学 【校地:89,300.39 m² 校舎:18,378.08 m²】

工学部、基礎工学研究科

諏訪東京理科大学 【校地:89,384.02 m² 校舎:23,456.57 m²】

システム工学部、経営情報学部

工学・マネジメント研究科



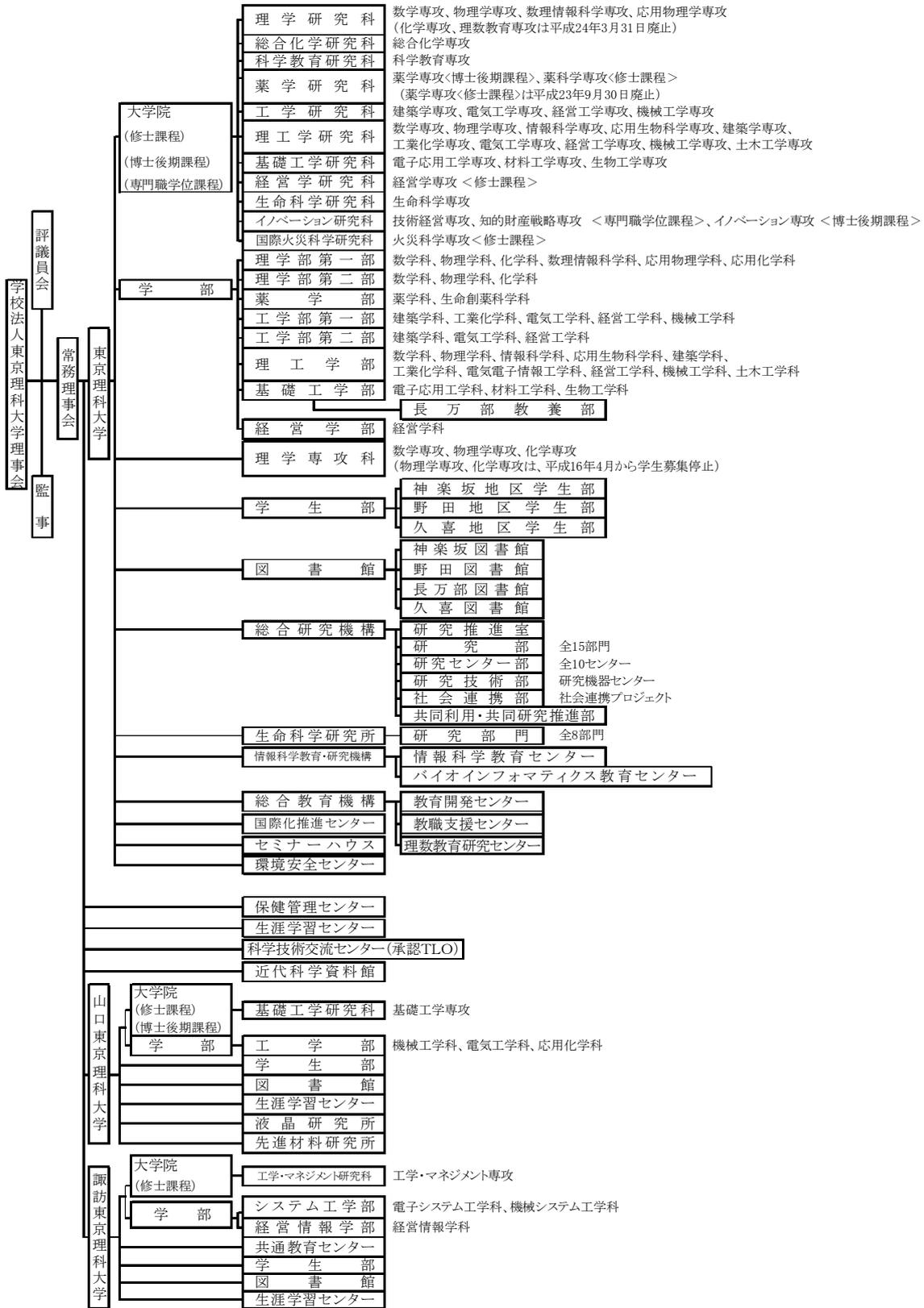
② 研究用施設

生命科学研究所、火災科学研究センター、赤外自由電子レーザー研究センター、キラルマテリアル研究センター、界面科学研究センター、がん医療基盤科学技術研究センター、グリーン&セーフティ研究センター、戦略的物理製剤学研究基盤センター、RNA科学総合研究センター、戦略的環境次世代健康科学研究基盤センター、計算科学研究センター、情報科学研究センター、ゲノム創薬研究センター、DDS研究センター、器官再生工学プロジェクト研究棟 等

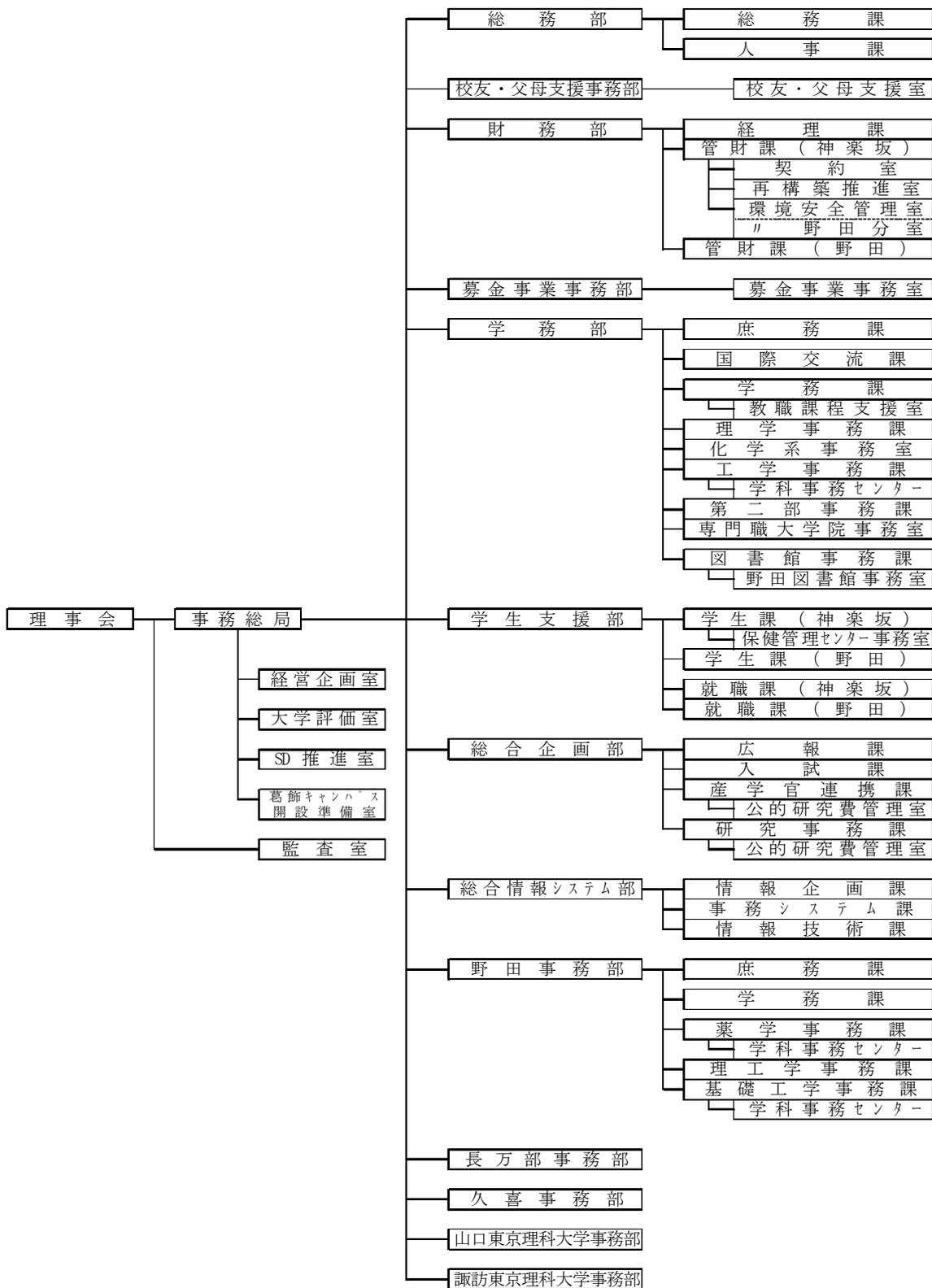
③ 研修・保養施設等

館山研修所（千葉県館山市）、谷川山荘（群馬県利根郡水上町）、大子研修センター（茨城県大子町）、学生研修センター（千葉県野田市）、セミナーハウス（千葉県野田市）、諏訪東京理科大学セミナーハウス（長野県茅野市）、東伊豆研修保養所（静岡県東伊豆町）

(3) 学校法人東京理科大学の組織図 (平成 24 年 3 月 31 日現在)



(4) 学校法人東京理科大学の事務組織図 (平成 24 年 3 月 31 日現在)



I 法人の概要

(5) 役員・教職員の概要 (平成 24 年 3 月 31 日現在)

【役員】

理事長	塚本 恒世					
常務理事	渡辺 恒夫	澤 芳昭	村田 雄司			
理事	池北 雅彦	直井 英雄	幡野 純	吉本 成香		
	大島 広行	大矢 雅則	河村 洋	佐藤 毅		
	高柳 英明	藤嶋 昭	中根 滋	森野 義男		
監事	岩片 古志郎	中谷 幸俊				

【評議員数】

評議員 70名

【専任教職員数】

教員 820名

職員 506名

II. 事業の概要

平成 23 年度の主な新規事業及び継続事業の進捗状況は次のとおりです。

II-1 東京理科大学

(1) 教育・研究

① 科学教育研究科科学教育専攻博士後期課程の設置

理系の修士号を保有し専修免許を持った理数系教員からの「高いレベルの研究能力」の開発を求める声に応えるため、科学教育関連領域における高度な研究能力を備える人材の養成を目的として、科学教育研究科に「科学教育専攻博士後期課程」を平成 23 年 4 月に設置しました。

② 総合科学技術経営研究科の名称変更

総合科学技術経営研究科に設置されている技術経営専攻、知的財産戦略専攻、イノベーション専攻の 3 専攻全体を包括的に表現する研究科名称とするため、同研究科の名称を平成 23 年 4 月に「イノベーション研究科」へ変更しました。

③ 総合教育機構の設置

本学における組織的な教育活動の支援、活性化及び質的向上を図ること等を通じ、我が国の科学技術知識普及の進展に寄与することを目的として、既設の教育開発センター及び教職支援センターに加え、両センターの活動を結ぶ理数教育研究センターを傘下に置く総合教育機構を平成 23 年 10 月に設立しました。

④ 国際交流の推進

1) 学術交流の推進

弘益大学（韓国）、同済大学航空航天大学与力学学院（中国）、国立標準技術研究所（アメリカ）、ブロッツワフ経済大学（ポーランド）、ハイデラバード大学（インド）、グルノーブル・エコール・ド・マネジメント（フランス）と学術交流協定を締結し、協定締結機関は 19 カ国 48 大学 4 機関となりました。

2) 上海理窓会の設立

従来からある大学間協定や教員個人間の交流に加え、より実質的な国際交流の実現を目指し、中国・上海に「上海理窓会」を設立しました。在留邦人同窓生間の交流にとどまらず、現役学生と同窓生の交流、中国出身同窓生と在留邦人同窓生の交流等、母校「理科大」を中心としたネットワークの構築を目指します。

3) 短期語学研修及び海外インターンシップ研修の実施

サマープログラム（短期語学研修）をオレゴン、カリフォルニア及びマンチェスターで実施しました。また、新規プログラムとしてスプリングプログラム（海外インターンシップ研修）を立ち上げ、シリコンバレーの起業家や研

II 事業の概要

究者の講義、意見交換を通じて国際感覚やグローバルなキャリアパスの可能性について学ぶ機会を設けました。

なお、これらのプログラムが日本学生支援機構の留学生交流支援制度に採択され、参加学生のうち45名が奨学金を受給しました。

4) ダブルマスターディグリープログラムの実施

カリフォルニア大学デイビス校、バンドン工科大学でそれぞれ2名の学生が学位を取得しました。また、バンドン工科大学の学生3名も本学で学位を取得し、所期の目的である双方の学位取得を達成することができました。経済的支援にも注力しており、本学に留学中の3名の学生は、日本学生支援機構の留学生交流支援制度に申請し採択されました。

- ⑤ つくばイノベーションアリーナ (TIA) 大学院連携コンソーシアム設立協定の締結
ナノテクノロジー分野を担う人材を育成することを目的とする「つくばイノベーションアリーナ (TIA) 連携大学院」を構築するため、本学を含めた5機関（筑波大学、芝浦工業大学、(独)産業技術総合研究所、(独)物質・材料研究機構、及び本学）により、その基盤となる「つくばイノベーションアリーナ (TIA) 大学院連携コンソーシアム」設立に関する協定を締結しました。

(2) 入試・広報

① 大学院外国人留学生試験の実施時期変更

従来2月に実施していた大学院外国人留学生試験（修士課程）を、海外の大学の学事日程に配慮し、8月に変更しました。

② 建学の精神の文言統一及び英語版の策定

本学の「建学の精神」は、各種刊行物等に掲載されており、学内外に広く周知されておりましたが、必ずしもその文言が統一されていない状況にありました。この状況を鑑み、平成23年度に本学が創立130周年を迎えたことを機に、「建学の精神」の文言を統一し、新たに英語版を策定しました。

建学の精神：理学の普及を以て国運発展の基礎とする

建学の精神（英語版）：Building a Better Future with Science

③ 学報及び公式ホームページのリニューアル

東京理科大学報は、昭和42年に創刊し、年4回発行の季刊紙として号を重ねてきましたが、本学の情報をより分かりやすく伝える魅力ある広報紙を目指し、紙面をリニューアルしました。また、本学公式ホームページについても、ワイド画面化やナビゲーションルールの統一、英語版ホームページのコンテンツの拡充等のリニューアルを行い、利用者の利便性の向上を図りました。

④ 広報イベント・説明会の開催

1) 「サイエンスフェスタ in 福岡」の開催

立命館大学と共同で、子どもたちに理科の面白さを伝えるための理科実験を行うイベントを福岡国際ホールにおいて開催し、小中高生及び保護者、約 620 名が参加しました。

2) 「東京理科大学 進学説明会」の開催

愛知県及び近郊の高校の先生方と情報交換を図ると共に、高校生、保護者に対して本学の認知度を高めることを目的として、高校教員対象説明会、個別進学相談、模擬講義、模擬実験等から成るイベントを名古屋市内で開催し、約 250 名の参加がありました。

3) 「科学のマドンナプロジェクト」の実施

女子中高生に科学の魅力を体験的に理解してもらうことを目的として、「科学のマドンナプロジェクト」を推進しており、平成 23 年度は、『春のマドンナ「春の公開講座」』、『真夏のマドンナ「長万部サマースクール」』、『秋のマドンナ「秋の公開講座」』を開催しました。

⑤ 地域交流イベントの開催

1) 「みんなの理科大学」の開催

葛飾キャンパス開設に向けた広報活動の一環として、地元区民を対象とした科学啓発イベントを、本学学生、区内中学生などが講師となって開催し、小学生の親子を中心に約 1,500 名の参加がありました。

2) 大子町科学体験教室の開催

本学の研修センターが設置されている茨城県大子町との地域連携の一環として、天文研究部の学生を講師に「天文の世界へようこそ」をテーマとした体験教室を開催し、大子町の小・中学生 68 名の参加がありました。

(3) 外部機関採択事業

① イノベーション拠点立地支援事業（「技術の橋渡し拠点」整備事業）

光触媒国際研究センターが、経済産業省イノベーション拠点立地支援事業（「技術の橋渡し拠点」整備事業）に採択されたことを受け、光触媒の基礎研究から応用開発、製品試験等による産業化までの実証実験が一箇所で総合的に行えるグリーン・イノベーション国際拠点を目指す光触媒国際研究センター棟を野田キャンパスに建設することが決まりました。

② イノベーション拠点立地支援事業（企業等の実証・評価設備等の整備事業）

未利用エネルギーを利用した発電システムに対する国内外の需要に応えるための廃熱発電の実用化を目指した「プラズマ焼結法による高温用熱電変換素子生産技術の実証」の研究が、経済産業省イノベーション拠点立地支援事業（企業等の実証・評価設備等の整備事業）に採択されました。

II 事業の概要

③ 私立大学戦略的研究基盤形成支援事業

文部科学省の「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」に本学の研究プロジェクトである「ホログラフィ技術による次世代記録媒体作製技術および四次元流体計測技術の開発」、「環境と次世代健康科学—疾患原因解明と予防に向けた先進的研究」が採択されました。

(4) 施設・整備

① 葛飾キャンパスの建設

平成 25 年 4 月に開設を予定している葛飾キャンパスでは、整備計画を一部前倒しし、学生食堂や事務機能を配する D 棟を I 期工事にて建設するため、キャンパス敷地に隣接した将来取得用地約 1.1ha のうち約 0.6ha を先行取得し、平成 23 年 12 月に着工しました。これに伴い、キャンパス竣工は当初予定の平成 24 年 12 月から平成 25 年 2 月に変更となりました。

② 神楽坂キャンパスの改修

1 号館の屋上、外壁、外構、正面玄関廻り及び付帯設備の一部を改修しました。また、学生食堂が 6 号館から 8 号館へ移転したことに伴い、6 号館の内装及び付帯設備の一部を改修しました。さらに、理数教員養成力強化のため、6 号館 4 階の 2 教室を理科実験室及び理科準備室に改修しました。

③ 器官再生工学プロジェクト研究棟の建設

株式会社オーガンテクノロジーズとの共同研究を行う総合研究機構社会連携部「オーガンテクノロジーズ器官再生工学プロジェクト」の研究体制の充実を目指し、野田キャンパスに器官再生工学プロジェクト研究棟を建設しました。

④ 近代科学資料館のリニューアル

近代科学資料館の展示スペースを 20 年ぶりにリニューアルし、1 階を「計算機の歴史」と「録音技術の歴史」、2 階を「物理学校から理科大へ」の常設展示場とし、展示内容の充実を図りました。また、1 階にテーブルと椅子を配置したホール、2 階には 20 席の映像室を設置し、来館者が楽しんで学べる博物館としての環境を整えました。

II-2 山口東京理科大学

(1) 大学院の教育研究体制の整備

現行の教育内容を社会に対してより直截的に伝え、併せて地域産業界との一層の連携を図るべく、平成 25 年度に基礎工学研究科から工学研究科に名称変更することとし、文部科学省への届出に向けてカリキュラムや教員組織の見直し等、教育研究体制の整備を行いました。

(2) 学生支援体制の強化

① 就職支援体制の強化

キャリア教育や就職支援行事、相談等を充実させるため、「人材支援センター」を設置し、学生の適職実現を図るための企業訪問や、カウンセラーによる相談体制を強化しました。

② 国家資格取得校の認定取得

電気工学科において、所定の授業科目を取得することにより、「電気主任技術者」の国家試験（筆記試験）が免除され、卒業後一定の実務経験を積むだけで資格が取得できるよう、経済産業省から「国家資格取得校」の認定を受けました。

③ 文部科学省 GP 採択事業の体制強化

平成 22 年度に「大学生の就業力育成支援事業」に採択された『『ものづくり』から生み出すキャリア育成』について、教育体系の見直しを行い、学生に対する就業力の育成を視野に入れたキャリア教育を推進しました。

(3) 地域連携の強化

① 山口県立大学、山口学芸大学との連携事業の推進

文部科学省に採択された「個性的小規模大学連携による地域活性型 e-quality 仮想的大学の創生」事業の最終年度にあたり、これまでの各種連携事業を総括し、次年度以降の継続的な連携構築へ向けた基盤づくりを進めました。

② 小野田青年会議所との連携による地域貢献型の新たな学生支援体制の構築

地元の若手経営者と学生との交流を図ることにより、学生生活を活性化するとともに、地域の発展にも貢献する新たな学生支援体制を構築しました。

(4) 国際化への対応

外国人留学生教育に実績のある高等学校と理数系科目の連携教育を開始し、高校教育と大学教育との接続強化を図る等、留学生が安心して学生生活を送るための支援体制を整備しました。

II-3 諏訪東京理科大学

(1) 工学・マネジメント研究科博士後期課程設置準備

地域の発展に貢献するという本学の設置理念の実現を目的として、博士後期課程を設置（平成24年4月）するための申請を行い、平成23年10月に文部科学大臣より認可されました。

(2) 学生支援体制の強化

学習支援室では、相談時間増加と留学生への支援体制を整備し、学生相談室には、専門カウンセラーを配置しました。また、就学支援として、特別優秀生奨学金制度を設け、及び公共交通機関を利用した通学バスの路線の拡大を図りました。さらに、学生の自主的な実践活動を支援するための「学生チャレンジプラン制度」を複数年にわたって利用できる体制としました。

(3) 地域連携の強化

① 茅野市、茅野商工会議所との3者間連携の強化

茅野・産業振興プラザのリニューアルと共に、本学教職員も理事、副センター長等に就任した他、地域企業の人材育成の分野において貢献を図りました。また、茅野市とは、環境未来都市に向けての取組みや災害時の連携について確認し、諏訪市とは、平成24年度連携強化に向けた事業計画の策定を進めました。

② 長野県内大学との連携強化

長野県内8大学の学長が参加するコンソーシアム信州運営会議において、人材育成、地域貢献等に関する高等教育機関の連携についての具体的な議論を開始しました。また、県内大学の遠隔ネットワークシステムを遠隔授業の配信に加えて、学生の主体性の育成や就職活動支援等の学生支援にも活用しました。

(4) 諏訪東京理科大学中長期計画案の策定

諏訪東京理科大学中長期計画検討委員会は、学生を安定的に確保して人材育成と地域貢献をさらに進めるための提案を中間報告としてまとめました。

(5) ICカードシステム導入の検討

東京理科大学で導入されたICカードシステムの機能のうち、入館管理と授業出席管理システムの導入について検討を行ない、平成24年度その必要性について引き続き学内で慎重に検討することとしました。

(6) 省エネルギー法に基づくエネルギー管理体制の整備

エネルギー管理体制を構築するため、体制の基盤作りを行いました。また、平成24年度から管理を行うべく、平成23年度末に諏訪校舎7号館、8号館の空調設備を個別から集中管理できるシステムへ変更しました。また、平成23年度夏期電力不足に対応した節電は、同時期の対前年度比で約21%の削減を達成しました。

II-4 管理・運営

(1) 事務組織の改編

業務の一層の効率化を目的として、平成 23 年 4 月 1 日付けで以下の改編を行いました。

- ・事務総局に葛飾キャンパス開設準備室を新設
- ・総務課企画調査室を総務課へ統合
- ・管財課(神楽坂)環境安全管理室に野田分室を新設
- ・理学事務課理学部第二部事務室と工学事務課工学部第二部事務室を統合して第二部事務課を新設
- ・情報開発課を情報技術課へ統合

(2) (財)大学基準協会の中間評価受審

平成 20 年度に受審した認証評価において助言や勧告として指摘を受けた事項について、これまでの改善の取り組みを「改善報告書」として取り纏め、(財)大学基準協会に提出し、多くの事項について着実な改善が認められるとの評価を受けました。

(3) 産学官連携活動の強化

平成 23 年度経済産業省「創造的産学連携事業」に本学を含む共同申請の「複合領域『知財群』創造的活用ネットワーク事業」が採択されました。同事業では、関東圏内 19 大学が連携し、知財群活用により事業化橋渡しを促進するためのノウハウの蓄積をしつつ、産学連携モデルの検証を実施し、かつ多大な成果が得られました。

また、全学的な研究戦略・企画立案機能の充実を図るため、葛飾キャンパスの開設を契機とした組織体制のあり方を検討しました。

(4) ICカードシステムの導入

ICカードシステムは、平成 21 年 10 月に久喜キャンパスで導入を開始し、平成 23 年 4 月からは神楽坂、九段、野田、長万部の各キャンパスで出席管理システムの稼働を開始しました。これにより当初の計画どおり、東京理科大学全てのキャンパスにおいて ICカードの全システムが稼働となりました。また、平成 23 年度においては、平成 25 年 4 月の葛飾キャンパス開設に向けて、導入計画を策定しました。

(5) 東日本大震災への対応

1) 学費・授業料等の減免措置

東日本大震災により、災害救助法が適用された地域に居住する学生及びその家計支持者に対し、経済的支援を図ることを目的として、被災の状況に応じて学費全額免除、または授業料半額免除の措置を行いました。平成 23 年度において学費全額免除の対象者は 149 名、授業料半額免除の対象者は 115 名でした。

2) 被災学生支援給付制奨学金制度の新設

東日本大震災による被災に伴い、経済的に困窮している学生に対する修学支援を目的として、災害救助法が適用された地域に家計支持者が居住する在学学生に対し、

II 事業の概要

被災状況に応じて80万円を上限とした給付制奨学金制度を設けました。平成23年度の対象者は108名でした。

3) 大子研修センターの貸し出し

茨城県大子町からの依頼を受け、東日本大震災による被災者避難施設として本学の大子研修センターを3月20日から約2ヶ月間貸し出しました。

4) 節電の取組み

東日本大震災の被害による電力不足に対応するため、「目標達成のための節電方策」を設定し節電に努めました。使用電力削減の各種施策を行うと共に、校舎内にモニターを設置して電力使用量の可視化を行い、節電を喚起しました。これらの取り組みの結果、夏期の電力使用量は前年同月比で約22%の削減を達成しました。

5) 「東日本大震災・子どもの学び支援ポータルサイト」を通じた支援

文部科学省が被災地域の児童・生徒等の学びを支援するため各種情報を提供すると共に、被災地域のニーズと各団体が提供可能な支援を相互に連携するための情報サイト「東日本大震災・子どもの学び支援ポータルサイト」を開設したことを受け、本学においても、当該サイトに支援物品を掲載し、要請のあった14団体に対して衣服、ヘルメット、軍手、懐中電灯等の物品支援を行いました。

Ⅲ. 財務の概要

(1) 平成 23 年度決算の概要

① 資金収支計算

平成 23 年度資金収入は、平成 23 年度予算比（以下「予算比」という。）82 億 6,923 万円増の 555 億 7,588 万円であり、これに前年度繰越支払資金 480 億 4,678 万円を加えた収入の部合計は、予算比 82 億 6,923 万円増の 1,036 億 2,266 万円です。

これに対して資金支出は、予算比 79 億 1,436 万円増の 628 億 7,568 万円であったので、次年度繰越支払資金は、予算比 3 億 5,487 万円増の 407 億 4,698 万円となり、支出の部合計は、1,036 億 2,266 万円です。

表 1 資金収支計算書

(単位:円)

	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	26,379,933,000	26,629,469,250	△ 249,536,250
手数料収入	1,626,543,000	1,749,661,827	△ 123,118,827
寄付金収入	389,000,000	385,756,189	3,243,811
補助金収入	4,323,091,000	5,162,991,209	△ 839,900,209
資産運用収入	267,700,000	293,601,504	△ 25,901,504
資産売却収入	0	8,092,192,848	△ 8,092,192,848
事業収入	1,516,670,000	1,373,478,813	143,191,187
雑収入	1,014,290,000	1,028,832,263	△ 14,542,263
前受金収入	17,222,568,000	16,943,219,523	279,348,477
その他の収入	13,032,463,000	13,080,205,839	△ 47,742,839
資金収入調整勘定	△ 18,465,609,000	△ 19,163,532,285	697,923,285
前年度繰越支払資金	48,046,778,059	48,046,778,059	0
収入の部合計	95,353,427,059	103,622,655,039	△ 8,269,227,980
人件費支出	16,838,170,000	16,656,697,355	181,472,645
教育研究経費支出	9,776,587,000	8,786,422,255	990,164,745
管理経費支出	2,129,917,000	2,338,619,081	△ 208,702,081
借入金等利息支出	303,904,000	303,903,517	483
借入金等返済支出	159,980,000	159,980,000	0
施設関係支出	14,894,007,000	14,996,920,785	△ 102,913,785
設備関係支出	1,995,597,000	1,564,938,305	430,658,695
資産運用支出	6,238,942,000	16,312,221,424	△ 10,073,279,424
その他の支出	4,085,845,000	4,035,242,767	50,602,233
予備費	300,000,000 ⁽⁰⁾		300,000,000
資金支出調整勘定	△ 1,761,631,000	△ 2,279,266,872	517,635,872
次年度繰越支払資金	40,392,109,059	40,746,976,422	△ 354,867,363
支出の部合計	95,353,427,059	103,622,655,039	△ 8,269,227,980

Ⅲ 財務の概要

② 消費収支計算

平成23年度帰属収入合計は、予算比11億8,143万円増の370億2,865万円です。これから基本金組入額25億3,813万円を差し引いた本年度の消費収入は、予算比10億5,982万円減の344億9,053万円です。

これに対して消費支出は、予算比12億6,983万円減の329億7,073万円です。

この結果、平成23年度の消費収支差額は15億1,980万円の収入超過となり、平成22年度から繰り越されてきた消費支出超過額71億2,007万円を加えると、平成24年度への繰越消費支出超過額は56億28万円となります。

表2 消費収支計算書

(単位:円)

	予 算	決 算	差 異
学 生 生 徒 等 納 付 金	26,379,933,000	26,629,469,250	△ 249,536,250
手 数 料	1,626,543,000	1,749,661,827	△ 123,118,827
寄 付 金	719,000,000	792,527,265	△ 73,527,265
補 助 金	4,323,091,000	5,162,991,209	△ 839,900,209
資 産 運 用 収 入	267,700,000	288,446,685	△ 20,746,685
事 業 収 入	1,516,670,000	1,373,478,813	143,191,187
雑 収 入	1,014,290,000	1,032,078,173	△ 17,788,173
帰 属 収 入 合 計	35,847,227,000	37,028,653,222	△ 1,181,426,222
基 本 金 組 入 額	△ 296,878,000	△ 2,538,126,959	2,241,248,959
消 費 収 入 の 部 合 計	35,550,349,000	34,490,526,263	1,059,822,737
人 件 費	16,770,208,000	16,231,336,831	538,871,169
教 育 研 究 経 費	14,305,368,000	13,315,548,006	989,819,994
管 理 経 費	2,496,668,000	2,744,885,061	△ 248,217,061
借 入 金 等 利 息	303,904,000	303,903,517	483
資 産 処 分 差 額	64,412,000	372,951,322	△ 308,539,322
徴収不能引当金繰入額(又は徴収不能額)	0	2,104,000	△ 2,104,000
予 備 費	(0) 300,000,000		300,000,000
消 費 支 出 の 部 合 計	34,240,560,000	32,970,728,737	1,269,831,263
当 年 度 消 費 収 入 超 過 額	1,309,789,000	1,519,797,526	
前 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	7,120,072,747	7,120,072,747	
翌 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	5,810,283,747	5,600,275,221	

③ 貸借対照表

平成23年度末の資産総額は、前年度末比15億494万円増の1,925億5,361万円です。また、負債総額は、前年度末比25億5,298万円減の385億4,268万円です。

資産の部は、固定資産が前年度末比71億8,485万円増の1,490億6,619万円であり、流動資産が前年度末比56億7,991万円減の434億8,742万円です。その結果、固定資産構成比率は77.4%であり、流動資産構成比率は22.6%です。

負債の部は、長期借入金が前年度末比1億3,888万円減の135億2,208万円であり、その結果、固定負債は前年度比5億2,359万円減の189億5,492万円となり、固定負債構成比率は9.8%となりました。

また、流動負債は前年度比20億2,939万円減の195億8,777万円となり、流動負債構成比率は10.2%となりました。

基本金の部は、前年度末比25億3,813万円増の1,596億1,121万円であり、このほかに未組入額が143億4,658万円あります。

消費収支差額の部は、翌年度繰越消費支出超過額が前年度比15億1,980万円減の56億28万円となりました。

III 財務の概要

表 3 貸借対照表

(単位:円)

[資産の部]				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固 定 資 産	149,066,191,405	141,881,338,974	7,184,852,431	
有 形 固 定 資 産	122,820,649,096	111,153,436,819	11,667,212,277	
土 地	36,828,953,106	34,477,454,060	2,351,499,046	
建 物	54,376,956,794	55,586,628,321	△ 1,209,671,527	
構 築 物	1,473,999,041	1,343,252,891	130,746,150	
教 育 研 究 用 機 器 備 品	10,057,672,513	10,734,535,474	△ 676,862,961	
そ の 他 の 機 器 備 品	384,182,939	455,596,352	△ 71,413,413	
図 書	7,670,027,723	7,607,162,155	62,865,568	
車 輦	16,854,980	19,449,566	△ 2,594,586	
建 設 仮 勘 定	12,012,002,000	929,358,000	11,082,644,000	
そ の 他 の 固 定 資 産	26,245,542,309	30,727,902,155	△ 4,482,359,846	
借 地 権	81,095,616	81,095,616	0	
電 話 加 入 権	15,393,601	15,393,601	0	
施 設 利 用 権	4,634,910	5,974,500	△ 1,339,590	
有 価 証 券	6,970,292,099	6,473,221,918	497,070,181	
長 期 貸 付 金	2,256,996,878	2,230,253,915	26,742,963	
長 期 未 収 入 金	660,000,000	0	660,000,000	
保 証 金	102,052,202	216,361,302	△ 114,309,100	
預 託 金	259,860	266,160	△ 6,300	
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産	5,500,000,000	5,500,000,000	0	
維 持 会 施 設 拡 充 引 当 特 定 資 産	264,329,143	264,329,143	0	
葛 飾 校 舎 建 築 引 当 特 定 資 産	3,000,000,000	14,000,000,000	△ 11,000,000,000	
施 設 拡 充 引 当 特 定 資 産	2,110,488,000	1,841,006,000	269,482,000	
減 価 償 却 引 当 特 定 資 産	3,000,000,000	0	3,000,000,000	
葛 飾 二 期 土 地 購 入 引 当 特 定 資 産	150,000,000	0	150,000,000	
葛 飾 施 設 設 備 整 備 引 当 特 定 資 産	1,200,000,000	0	1,200,000,000	
将 来 事 業 引 当 特 定 資 産	830,000,000	0	830,000,000	
第 3 号 基 本 金 引 当 資 産	100,000,000	100,000,000	0	
流 動 資 産	43,487,422,827	49,167,334,147	△ 5,679,911,320	
現 金 預 金	40,746,976,422	48,046,778,059	△ 7,299,801,637	
未 収 入 金	1,010,352,828	919,133,166	91,219,662	
有 価 証 券	1,500,000,000	0	1,500,000,000	
前 払 費 用	208,908,176	197,418,783	11,489,393	
仮 払 金	21,185,401	4,004,139	17,181,262	
資 産 の 部 合 計	192,553,614,232	191,048,673,121	1,504,941,111	
[負債の部]				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固 定 負 債	18,954,916,920	19,478,510,833	△ 523,593,913	
長 期 借 入 金	13,522,080,000	13,660,960,000	△ 138,880,000	
退 職 給 与 引 当 金	5,354,294,933	5,779,655,457	△ 425,360,524	
環 境 対 策 引 当 金	32,976,000	32,976,000	0	
長 期 未 払 金	45,565,987	4,919,376	40,646,611	
流 動 負 債	19,587,765,267	21,617,154,728	△ 2,029,389,461	
短 期 借 入 金	138,880,000	159,980,000	△ 21,100,000	
未 払 金	2,041,615,645	3,438,065,253	△ 1,396,449,608	
前 受 金	16,943,219,523	17,493,179,457	△ 549,959,934	
預 り 金	464,050,099	525,930,018	△ 61,879,919	
負 債 の 部 合 計	38,542,682,187	41,095,665,561	△ 2,552,983,374	
[基本金の部]				
第 1 号 基 本 金	154,403,207,266	140,863,830,307	13,539,376,959	
第 2 号 基 本 金	3,000,000,000	14,001,250,000	△ 11,001,250,000	
第 3 号 基 本 金	100,000,000	100,000,000	0	
第 4 号 基 本 金	2,108,000,000	2,108,000,000	0	
基 本 金 の 部 合 計	159,611,207,266	157,073,080,307	2,538,126,959	
[消費収支差額の部]				
翌 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	5,600,275,221	7,120,072,747	△ 1,519,797,526	
消 費 収 支 差 額 の 部 合 計	△ 5,600,275,221	△ 7,120,072,747	1,519,797,526	
負 債 の 部 、 基 本 金 の 部 お よ び 消 費 収 支 差 額 の 部 合 計	192,553,614,232	191,048,673,121	1,504,941,111	

(2) 経年比較

① 資金収支計算

資金収支計算は、教育研究その他の諸活動に要する1年間の収入及び支出の内容を見るもので、資金の流れを集計したものです。表4は、本学の平成19年度から平成23年度まで5年間の連続資金収支計算書を表し、本学の年間資金収支規模の推移が分かります。

表4. 経年比較(資金収支)

(単位:百万円)

資金収支 内訳		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
① 学生生徒等納付金収入	① 人件費支出	26,040	16,198	26,457	16,179	26,081	16,600	26,543	16,575	26,629	16,657
② 手数料収入	② 教育研究経費支出	1,686	8,802	1,703	8,657	1,705	9,068	1,748	9,055	1,750	8,786
③ 寄付金収入	③ 管理経費支出	528	1,869	439	1,862	359	2,265	385	3,516	386	2,339
④ 補助金収入	④ 借入金等利息支出	3,926	93	4,180	82	4,075	353	4,342	333	5,163	304
⑤ 資産運用収入	⑤ 借入金等返済支出	788	1,483	526	1,483	436	1,483	447	5,803	294	160
⑥ 資産売却収入	⑥ 施設関係支出	0	2,403	2,000	14,783	2,000	6,683	26,697	4,355	8,092	14,997
⑦ 事業収入	⑦ 設備関係支出	1,358	1,819	1,283	1,746	1,408	2,285	1,365	2,000	1,374	1,565
⑧ 雑収入	⑧ 資産運用支出	1,043	1,331	914	12,977	988	2,852	1,070	10,620	1,029	16,312
⑨ 借入金等収入	⑨ その他の支出	0	2,321	13,800	2,431	0	1,880	0	2,076	0	4,035
⑩ 前受金収入	⑩ 予備費	17,407		17,215		17,574		17,493		16,943	
⑪ その他の収入		3,061		10,998		1,799		2,669		13,080	
⑫ 資金収入調整勘定	⑪ 資金支出調整勘定	△ 18,429	△ 2,042	△ 18,208	△ 1,520	△ 18,084	△ 1,722	△ 18,493	△ 3,635	△ 19,164	△ 2,279
<当年度収入合計>	<当年度支出合計>	37,408	34,277	61,307	58,680	38,341	41,747	64,266	50,698	55,576	62,876
⑬ 前年度繰越支払資金	⑫ 次年度繰越支払資金	32,127	35,258	35,258	37,885	37,885	34,479	34,479	48,047	48,047	40,747
収入の部合計	支出の部合計	69,535	69,535	96,565	96,565	76,226	76,226	98,745	98,745	103,623	103,623

② 消費収支計算

消費収支計算は、消費収入と消費支出の内容及び均衡状態を明らかにし、毎年度の経営状況を示すものです。表5は、本学の平成19年度から平成23年度まで5年間の連続消費収支計算書を表しています。

学生納付金は最大の財源であり、本学に限らず私立大学のほとんどはこの学生納付金に依存しているのが現状です。本学では、創立以来一貫して低廉な学費を堅持しており、学生の確保も順調であることから、安定した収入となっています。

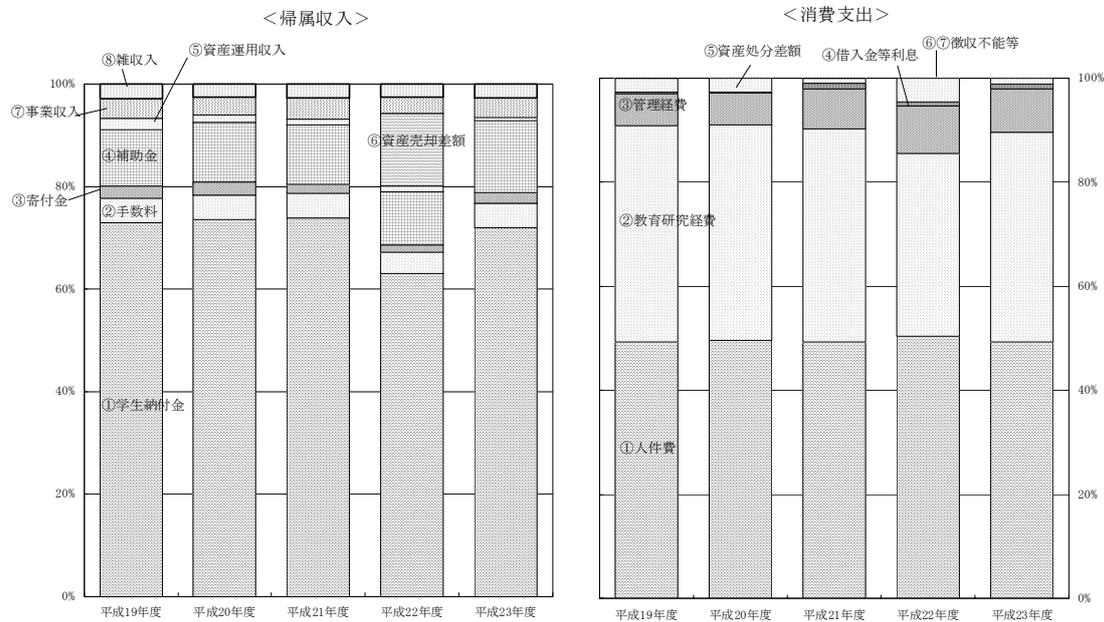
III 財務の概要

表5 経年比較(消費収支)

(単位:百万円)

消費収支 内訳		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
① 学生生徒等納付金	① 人件費	26,040	16,066	26,457	15,989	26,081	16,512	26,543	19,844	26,629	16,231
② 手数料	② 教育研究経費	1,686	13,504	1,703	13,305	1,705	13,687	1,748	13,782	1,750	13,316
③ 寄付金	③ 管理経費	840	1,995	888	1,959	640	2,595	645	3,594	793	2,745
④ 補助金	④ 借入金等利息	3,925	93	4,180	82	4,075	352	4,342	333	5,163	304
⑤ 資産運用収入	⑤ 資産処分差額	785	904	522	863	433	339	442	1,792	288	373
⑥ 資産売却差額	⑥ 徴収不能引当金繰入額	0	7	0	1	0	3	5,993	0	0	1
⑦ 事業収入	⑦ 徴収不能額	1,358	0	1,283	0	1,408	5	1,365	1	1,374	1
⑧ 雑収入	⑧ 予備費	1,047		918		989		1,070		1,032	
帰属収入合計		35,681		35,951		35,331		42,148		37,029	
基本金組入額		△ 416		△ 1,876		△ 6,140		△ 5,501		△ 2,538	
消費収入の部合計	消費支出の部合計	35,265	32,569	34,075	32,199	29,191	33,493	36,647	39,346	34,491	32,971
当年度消費収支差額		2,696		1,876		△ 4,302		△ 2,699		1,520	
前年度繰越消費収支差額		△ 12,755		△ 10,059		△ 8,183		△ 12,485		△ 7,120	
基本金取崩額								8,064			
翌年度繰越消費収支差額		△ 10,059		△ 8,183		△ 12,485		△ 7,120		△ 5,600	

表6 消費収支年度別構成比率



③ 貸借対照表

貸借対照表は、年度末における資産、負債、正味財産の状態、すなわち学校法人にどのような資産と負債がいくらあるかを表示し、正味財産を表したものです。

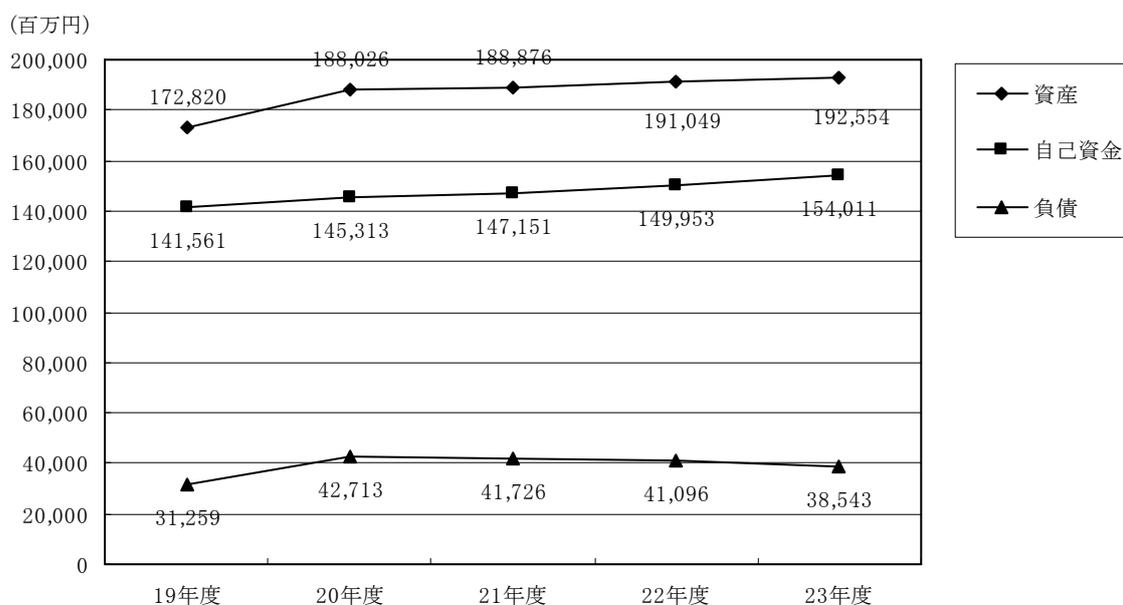
表7は、本学の平成19年度から平成23年度まで5年間の連続貸借対照表を表しています。

表7 経年比較(貸借対照表)

(単位:百万円)

科 目		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
資 産	固 定 資 産	136,185	148,618	153,304	141,882	149,066
	有 形 固 定 資 産	110,476	122,326	126,838	111,154	122,821
	そ の 他 の 固 定 資 産	25,709	26,292	26,466	30,728	26,245
	流 動 資 産	36,635	39,408	35,572	49,167	43,488
	資 産 の 部 合 計	172,820	188,026	188,876	191,049	192,554
負 債	固 定 負 債	10,204	22,295	20,712	19,479	18,955
	流 動 負 債	21,055	20,418	21,014	21,617	19,588
	負 債 の 部 合 計	31,259	42,713	41,726	41,096	38,543
基 本 金 の 部 合 計		151,620	153,497	159,637	157,073	159,611
消 費 収 支 差 額		△ 10,059	△ 8,184	△ 12,486	△ 7,120	△ 5,600
自 己 資 金		141,561	145,313	147,151	149,953	154,011

表8 資産、負債、自己資金の推移



Ⅲ 財務の概要

④ 主な財務比率

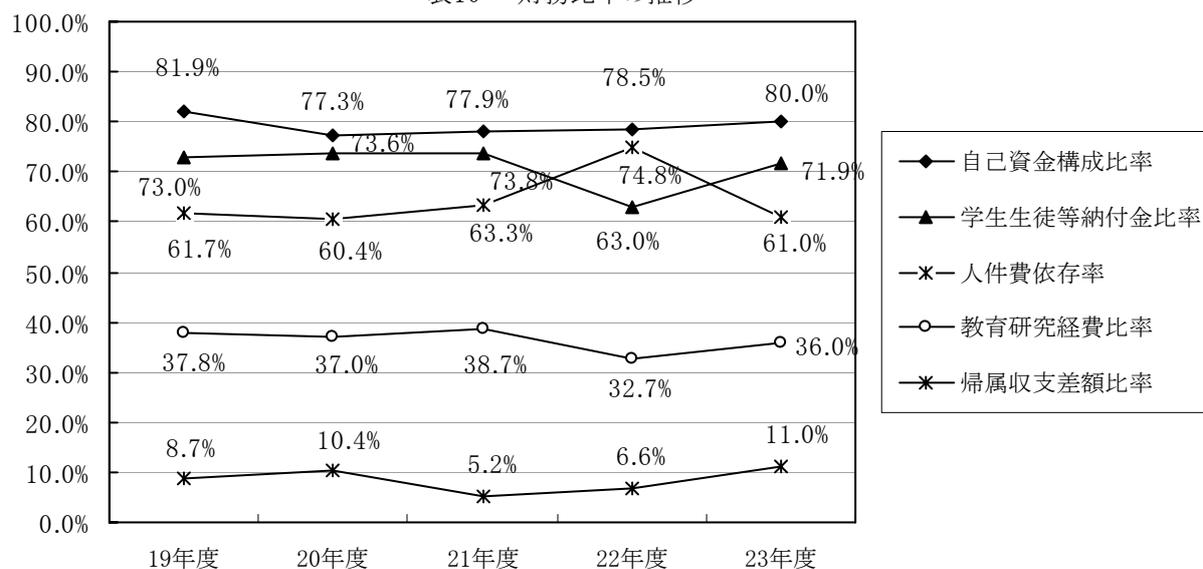
表9・10は、本学における財務比率の推移を表しています。

表9 主な財務比率の推移

区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
人件費依存率	人件費／学生生徒等納付金	61.7%	60.4%	63.3%	74.8%	61.0%
教育研究経費比率	教育研究経費／帰属収入	37.8%	37.0%	38.7%	32.7%	36.0%
帰属収支差額比率	(帰属収入-消費支出)／帰属収入	8.7%	10.4%	5.2%	6.6%	11.0%
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／帰属収入	73.0%	73.6%	73.8%	63.0%	71.9%
自己資金構成比率	自己資金／総資金	81.9%	77.3%	77.9%	78.5%	80.0%

※自己資金＝基本金＋消費収支差額、総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額

表10 財務比率の推移



IV. 参考データ

(1) 入学定員と学生数（平成23年5月1日現在）

【東京理科大学—学部】

学 部	学 科	入学定員	収容定員	学生数
理学部第一部	数 学 科	100	400	530
	物 理 学 科	100	400	523
	化 学 科	100	400	505
	数理情報科学科	100	400	518
	応用物理学科	100	400	510
	応用化学科	100	400	455
	計	600	2,400	3,041
理学部第二部	数 学 科	120	480	651
	物 理 学 科	120	480	559
	化 学 科	120	480	601
	計	360	1,440	1,811
薬 学 部	薬学科（6年制）	80	480	515
	生命創薬科学科	100	400	495
	計	180	880	1,010
工学部第一部	建 築 学 科	90	360	432
	工 業 化 学 科	90	360	422
	電 気 工 学 科	90	360	391
	経 営 工 学 科	90	360	386
	機 械 工 学 科	90	360	403
	計	450	1,800	2,034
工学部第二部	建 築 学 科	80	320	429
	電 気 工 学 科	80	320	386
	経 営 工 学 科	80	320	368
	計	240	960	1,183
理 工 学 部	数 学 科	110	440	562
	物 理 学 科	110	440	518
	情 報 科 学 科	100	400	551
	応用生物科学科	100	400	487
	建 築 学 科	110	440	562
	工 業 化 学 科	110	440	533
	電気電子情報工学科	155	620	694
	経 営 工 学 科	110	440	578
	機 械 工 学 科	110	440	524
	土 木 工 学 科	100	400	524
	計	1,115	4,460	5,533
基 礎 工 学 部	電子応用工学科	100	400	446
	材 料 工 学 科	100	400	489
	生 物 工 学 科	100	400	458
	計	300	1,200	1,393
経 営 学 部	経 営 学 科	240	960	1,219
	計	240	960	1,219
合 計		3,485	14,100	17,224

【東京理科大学一大学院】

研究科	専攻	修士課程又は 専門職学位課程			博士後期課程		
		入学定員	収容定員	学生数	入学定員	収容定員	学生数
理学研究科	数学専攻	15	30	22	3	9	18
	物理学専攻	30	60	83	5	15	24
	化学専攻	—	—	—	—	—	1
	数理情報科学専攻	15	30	57	3	9	11
	応用物理学専攻	40	80	81	3	9	4
	理数教育専攻	—	—	3	—	—	—
	計	100	200	246	14	42	58
総合化学研究科	総合化学専攻	130	260	378	10	30	32
	計	130	260	378	10	30	32
科学教育研究科	科学教育専攻	40	80	86	3	3	1
	計	40	80	86	3	3	1
薬学研究科	薬学専攻	0	0	2	6	18	18
	薬科学専攻	90	180	163	—	—	—
	計	90	180	165	6	18	18
工学研究科	建築学専攻	40	80	96	3	9	3
	工業化学専攻	—	—	—	—	—	—
	電気工学専攻	60	120	167	3	9	12
	経営工学専攻	30	60	71	3	9	14
	機械工学専攻	40	80	115	3	9	2
	計	170	340	449	12	36	31
理工学研究科	数学専攻	10	20	18	3	9	3
	物理学専攻	30	60	48	3	9	7
	情報科学専攻	40	80	159	4	12	8
	応用生物科学専攻	60	120	93	4	12	17
	建築学専攻	60	120	141	3	9	5
	工業化学専攻	70	140	192	3	9	13
	電気工学専攻	60	120	159	3	9	2
	経営工学専攻	30	60	78	3	9	7
	機械工学専攻	50	100	112	3	9	4
	土木工学専攻	30	60	77	3	9	2
	計	440	880	1,077	32	96	68
基礎工学研究科	電子応用工学専攻	50	100	115	6	18	6
	材料工学専攻	40	80	136	6	18	6
	生物工学専攻	50	100	123	6	18	28
	計	140	280	374	18	54	40
経営学研究科	経営学専攻	20	40	34	—	—	—
	計	20	40	34	—	—	—
生命科学研究科	生命科学専攻	15	30	40	5	15	7
	計	15	30	40	5	15	7
イノベーション 研究科	技術経営専攻	60	110	121	—	—	—
	知的財産戦略専攻	80	160	149	—	—	—
	イノベーション専攻	—	—	—	5	15	15
	計	140	270	270	5	15	15
国際火災科学研究科	火災科学専攻	28	56	33	—	—	—
	計	28	56	33	—	—	—
合計		1,313	2,616	3,152	102	306	270

(注) 理学研究科化学専攻(修士)は平成23年3月31日付けで廃止、理学研究科化学専攻(博士後期)及び理学研究科理数教育専攻(修士)は平成24年3月31日付けで廃止、薬学研究科薬学専攻(修士)は平成23年9月30日付けで廃止、工学研究科工業化学専攻(博士後期)は平成23年3月31日付けで廃止。

【東京理科大学－専攻科】

専攻科	専攻	入学定員	収容定員	学生数
理学専攻科	数学専攻	20	20	26
	物理学専攻	—	—	—
	化学専攻	—	—	—
	計	20	20	26

(注) 物理学専攻及び化学専攻は平成16年4月1日付で募集停止

【山口東京理科大学－学部】

学部	学科	入学定員	収容定員	学生数
基礎工学部	電子・情報工学科	—	120	73
	物質・環境工学科	—	80	47
	計	0	200	120
工学部	機械工学科	60	180	114
	電気工学科	60	180	142
	応用化学科	80	240	160
	計	200	600	416
合計		200	800	536

(注) 平成21年4月1日付で、基礎工学部は工学部に名称変更、
電子・情報工学科は学生募集停止、物質・環境工学科は応用化学科に名称変更

【山口東京理科大学－大学院】

研究科	専攻	修士課程			博士課程		
		入学定員	収容定員	学生数	入学定員	収容定員	学生数
基礎工学研究科	基礎工学専攻	15	30	31	3	9	1
合計		15	30	31	3	9	1

【諏訪東京理科大学－学部】

学部	学科	入学定員	収容定員	学生数
システム工学部	電子システム工学科	100	400	324
	機械システム工学科	100	400	254
	計	200	800	578
経営情報学部	経営情報学科	100	400	406
	計	100	400	406
合計		300	1,200	984

【諏訪東京理科大学－大学院】

研究科	専攻	修士課程		
		入学定員	収容定員	学生数
工学・マネジメント研究科	工学・マネジメント専攻	15	30	63
合計		15	30	63

(2) 入試状況 (平成24年度入試)

【東京理科大学】

	A方式			B方式			C方式		
	募集人数	志願者数	合格者数	募集人数	志願者数	合格者数	募集人数	志願者数	合格者数
理学部第一部	90	3,354	1,049	330	8,125	1,831	60	777	121
理学部第二部	55	427	280	195	663	336	0	0	0
薬学部	25	1,154	315	101	2,288	475	18	299	68
工学部第一部	55	2,248	801	260	6,294	1,683	45	685	177
工学部第二部	24	294	153	105	355	167	15	80	25
理工学部	160	5,160	1,723	631	11,531	4,073	111	1,330	340
基礎工学部	36	1,386	379	144	2,493	712	30	366	79
経営学部	48	979	431	119	1,402	398	25	82	32
計	493	15,002	5,131	1,885	33,151	9,675	304	3,619	842

【山口東京理科大学】

	A方式			B方式		
	募集人数	志願者数	合格者数	募集人数	志願者数	合格者数
工学部	70	212	208	70	93	79
計	70	212	208	70	93	79

【A方式】
大学入試センター
試験を利用した制度

【B方式】
本学独自の入学試験

【C方式】
大学入試センター試験
と本学独自の入学
試験を併用した制度

【諏訪東京理科大学】

	A方式			B方式		
	募集人数	志願者数	合格者数	募集人数	志願者数	合格者数
システム工学部	46	105	94	50	64	46
経営情報学部	23	63	60	25	28	27
計	69	168	154	75	92	73

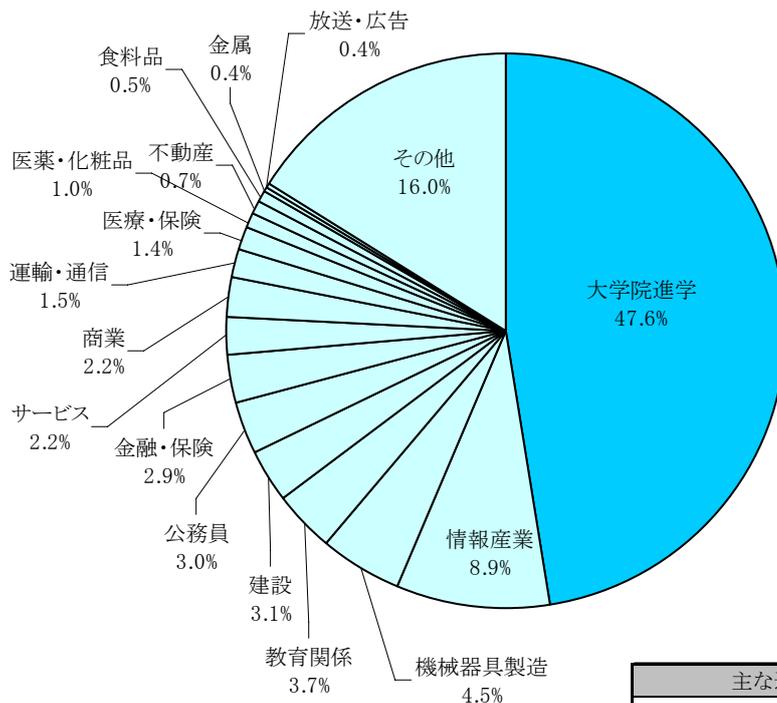
(3) 学位授与状況 (平成23年度)

		理科大	山口理大	諏訪理大
大学	学士	3,978	81	179
	修士	1,417	21	30
大学院	博士(課程・論文)	59	0	—
計		5,454	102	209

(4) 進路状況 (平成23年度 卒業・修了生)

① 東京理科大学 [卒業・修了生数: 5,454人]

i) 学部生進路状況



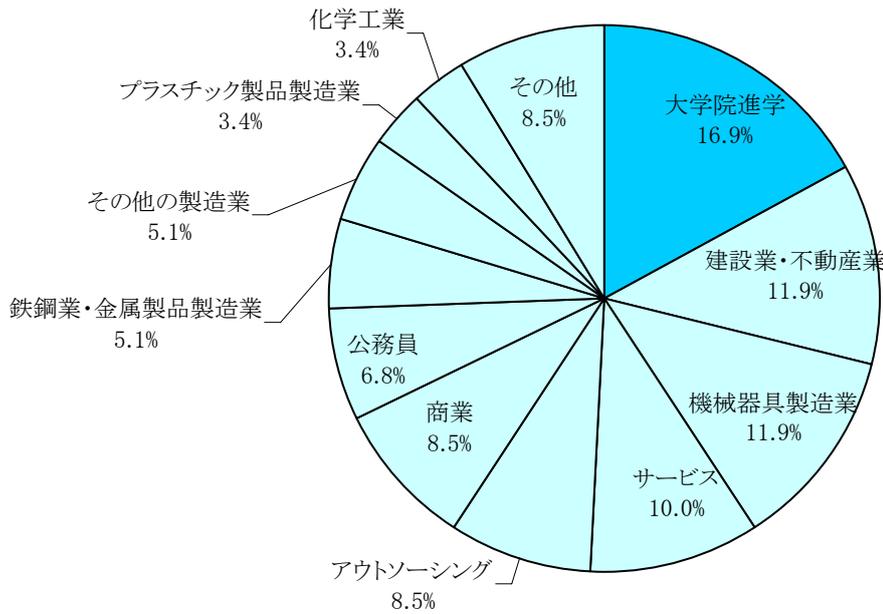
主な進学先	人数 (人)
東京理科大学大学院	1,481
東京大学大学院	111
東京工業大学大学院	108
筑波大学大学院	26
早稲田大学大学院	19
東北大学大学院	12
首都大学東京大学院	11
名古屋大学大学院	11
大阪大学大学院	8
北海道大学大学院	8
総合研究大学院大学	8
その他の国公立大学大学院	67
その他の私立大学大学院	22

ii) 主な就職先 (学部・大学院)

就職先	人数(名)	就職先	人数(名)
中学・高校教員(公立110、私立52)	162	清水建設(株)	14
公務員(国家29、地方124)	153	キヤノン(株)	
(株)日立製作所	30	ソニー(株)	12
三菱電機(株)	27	中外製薬(株)	11
(株)NTTデータ	24	ヤフー(株)	
東日本旅客鉄道(株)	21	(株)日立ソリューションズ	10
(株)野村総合研究所	19	アズビル(株)	
東日本電信電話(株)		日野自動車(株)	
本田技研工業(株)	17	(株)日立システムズ	
日本電気(株)	16		

② 山口東京理科大学 [卒業・修了生数：102人]

i) 学部生進路状況



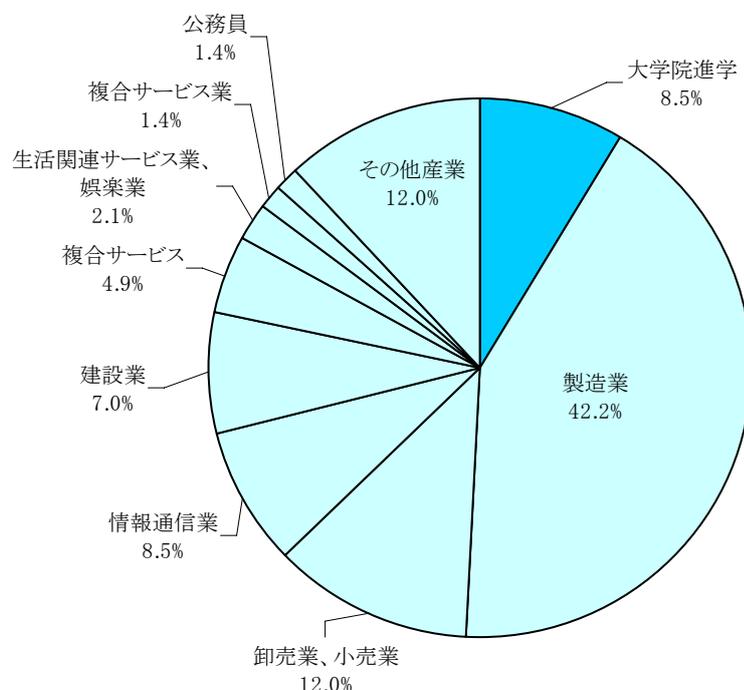
主な進学先	人数 (人)
山口東京理科大学大学院	5
東京理科大学大学院	2
北陸先端科学技術大学院大学	1
山口大学大学院	1
中部大学大学院	1

ii) 主な就職先 (学部・大学院)

就 職 先	人数 (人)
公務員(自衛隊3名/警視庁1名)	4
天馬(株)、大見工業(株)、(株)山口情報処理サービスセンター	2
セイコーエプソン(株)、東京製鐵(株)九州工場、(株)明電舎、(株)メイテック、(株)テラプローブ、日本ケミカルリサーチ(株)、三菱電機ビルテクノサービス(株)、santeck(株)、(株)トウペ、シライ電子工業(株)、新生テクノス(株)、コーデンシ(株)オーネックス、(株)ワールドインテック、(株)ベルポリエステルプロダクツ、日本アトマイズ加工(株)、ジャパンファインスチール(株)、(株)マイクロソフトウェア、(株)東海メディカルプロダクツ、(株)宇部日報社、旭興産(株)、(株)テイコク、富士商(株)、岐山化工機(株)、(株)インクスエンジニアリング、ナチュラル(株)、筑豊金網(株)、(株)アプト、サンヨーコンサルタント(株)、(株)ローズ、(株)東亜、日本シーレーク(株)他	1

③ 諏訪東京理科大学 [卒業・修了生数：209人]

i) 学部生進路状況



主な進学先	人数 (人)
諏訪東京理科大学大学院	8
東京理科大学大学院	1
山梨大学大学院	1
中央大学大学院	1
近畿大学大学院	1

ii) 主な就職先 (学部・大学院)

就職先	人数(人)
(株)ユウワ、信州諏訪農業協同組合	4
コンピュータロン(株)、(株)ツルヤ	3
エイコー測器(株)松本臨空工場、トピーファスナー工業(株)、(株)アイン、(株)イースタン、(株)クスのアオキ、(株)近藤紡績所、(株)都筑製作所、(株)綿半ホームエイド、諏訪重機運輸(株)、生活協同組合コープながの、南新電気工業(株)、サニクリーン甲信越	2
アート金属工業(株)、アヴァシス(株)、セーラー万年筆(株)、ドコモ・テクノロジ(株)、ルビコンエンジニアリング(株)、ルビコン(株)、沖電線(株)、(株)NTTデータ信越、(株)しまむら、(株)ヨドバシカメラ、新生テクノス(株)、長野日本無線(株)、東日本旅客鉄道(株)、日信工業(株)、不二越機械工業(株)	1

